

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	北杜市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	48, 144
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	591

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0. 441	標準財政規模（百万円）	18, 942
実質公債費比率（%）	19. 4% (H19)	地方債現在高（百万円）	98, 246
経常収支比率（%）	82. 6% (H18)	うち普通会計債現在高（百万円）	44, 708
実質収支比率（%）	6. 0% (H18)	うち公営企業債現在高（百万円）	53, 538
		積立金現在高（百万円）	6, 498

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1. 0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成16年11月1日・平成18年3月15日] 基本方針……「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」 基本理念……(1) 自立した地域社会に向けた行財政力の強化 (2) 少子・高齢化へ対応する地域自治の確立 (3) 環境問題に配慮した循環型社会の確立 (4) 地域生活における新しい自治のあり方の検討 (5) 高度情報通信ネットワーク社会に対応した地域情報社会の確立 施策体系……(1) 8つの個性が光るネットワーク都市 (2) 自然と暮らしが調和する環境共生都市 (3) 水と緑と太陽を活かした交流産業都市 (4) 地域で育む生活文化都市 基本方針を実現するため策定した行財政改革アクションプランにより行政改革を推進する。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	北杜市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	集中改革プラン（17～21）・行財政改革アクションプラン（18～22）
公表の方法等	市HP・広報誌等への掲載、所信表明による議会への説明
基本方針	集中改革プラン及び行財政改革アクションプランに掲げた行政改革を推進する。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	131	153	96	380
	補償金免除額	14	26	17	57
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		29	1	30
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	30			30

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	55,411	19,023	1,641	76,075
	学校教育施設等整備事業	8,603		1,486	10,089
	一般単独（一般事業）			8,301	8,301
	高等学校整備事業		38,821	8,301	47,122
	臨時財政特例債		6,849		6,849
小 計 (A)		64,014	64,693	19,729	148,436
出 一 般 債 等 計	公営企業債（一般会計出資債）	67,376	88,076	75,818	231,270
					0
					0
小 計 (B)		67,376	88,076	75,818	231,270
合 計 (A)+(B)		131,390	152,769	95,547	379,706

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業		27,180	570	27,750
	学校教育施設等整備事業		1,909		1,909
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	29,089	570	29,659
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	29,089	570	29,659

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					0
					0
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	0	0	0
出 一 般 債 等 計	公営企業出資債	29,022			29,022
					0
					0
小 計 (B)		29,022	0	0	29,022
合 計 (A)+(B)		29,022	0	0	29,022

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で最も面積が大きな市で、行政区域が広く、山間部に集落が点在するなど行政コストがかかる地理的条件にある。 ・H17年の国勢調査結果から年少人口（0～14）は、12.9%で前回の14.1%から減少し、老年人口（65以上）は、28.0%で前回の26.1%から増加をしている少子高齢化地域である。 ・大企業が少ないため税収が少なく、歳入の1/3を交付税が占める脆弱な財政基盤である。 ・H18年度決算において実質公債費比率は、19.4%で前年の18.0%から悪化し、地方債現在高は44,708百万円で人口1人当たりになると、類似団体の平均を大幅に上回っている。
財政運営課題	課 題 ① 投資的経費の見直し 多額の地方債残高を抱え今後も公債費の増大が見込まれるなど、厳しい財政状況にあることから、類似団体と比較して特に多い公共工事の見直しを行いその縮減を図る。
	課 題 ② 人件費の削減 合併時より退職者の補充減等により削減を行っているが、類似団体平均を上回っているため定員適正化計画を作成した。この計画に基づいて職員の削減を行うことにより行政のスリム化を図る。
	課 題 ③ 公営企業の経営改善 公営企業の収益勘定への繰出金が必要な財政負担となっていることから、一般会計の負担のあり方を見直すと共に病院、簡易水道、下水道等の公営企業の経営改善を進める。
	課 題 ④ 施設の管理運営等の見直し 合併により多くの公共施設を抱えている。多様化する市民ニーズにより効率的かつ効果的に対応し、民間事業者等のノウハウの活用による経費の削減と施設利用者へのサービス向上を図るため、指定管理者制度の導入を進める。
	課 題 ⑤ 内部管理経費の見直し 公債費の増大に伴い経常収支比率の大幅な上昇が予想され、財政硬直化の進行が懸念されることから、効率的な予算執行により、物件費などの経常経費の節減合理化を図る。
	課 題 ⑥ 補助金等の整理合理化 各種団体等の運営費、活動費として経常的に交付されている市単独の補助金、負担金等が必要な財政負担となっている。このため活動実態等の観点から抜本的に見直し、補助金等総額の抑制に努める。
	課 題 ⑦ 税の徴収対策 昨今の厳しい財政状況下にあっては伸び悩みが続いている市税の確保が大きな課題となっているため、滞納整理を強化し、徴収率の向上を図る。
留意事項	限られた財源の中で、より充実した市民サービスを提供するため、行政関与の必要性や市民サービスの公平性の確保、費用対効果等の観点から各種事務事業の抜本的な見直しを行い、効率的かつ効果的な行政運営を進める。

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

III 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	6,691	6,402	6,790	7,022	6,942	7,551	7,681	7,481	7,611	7,741
地方譲与税	1,157	1,212	1,369	1,403	1,541	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045
地方特例交付金	199	187	163	203	164	40	20	20	20	20
地方交付税	11,710	11,084	11,272	11,488	11,291	10,114	10,114	10,114	10,114	10,114
小計(一般財源計)	19,757	18,885	19,594	20,116	19,938	18,750	18,860	18,660	18,790	18,920
分担金・負担金	515	598	501	226	179	160	160	160	160	160
使用料・手数料	1,213	1,194	1,147	1,249	1,157	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
国庫支出金	1,579	2,448	3,003	1,727	1,747	1,760	1,720	1,660	1,650	2,040
うち普通建設事業に係るもの	839	1,487	1,753	700	851	850	820	760	710	1,080
都道府県支出金	2,772	2,706	2,202	1,630	1,863	1,820	1,800	1,675	1,635	1,610
うち普通建設事業に係るもの	1,307	1,203	807	278	461	128	125	110	95	92
財産収入	135	116	184	102	68	55	55	55	55	55
寄附金	96	6	45	3	33	1	1	1	1	1
繰入金	2,936	4,665	5,101	1,875	1,391	0	1,200	1,500	800	300
繰越金	1,806	1,912	1,974	1,124	916	1,253	294	312	197	284
諸収入	829	1,193	483	655	636	400	400	400	400	400
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三ツからの貸付金返済額										
地方債	5,970	6,918	5,839	4,691	2,861	3,693	2,792	2,285	2,194	3,711
特別区財政調整交付金										
歳入合計	37,608	40,640	40,073	33,398	30,789	29,012	28,402	27,828	27,002	28,601
人件費 a	5,021	5,027	4,947	4,917	4,844	4,708	4,668	4,549	4,474	4,427
うち職員給	3,144	3,081	3,223	3,450	3,429	3,293	3,273	3,219	3,144	3,097
物件費 b	4,811	4,821	5,543	4,908	4,302	4,802	4,704	4,606	4,508	4,410
維持補修費 c	81	77	95	7	17	30	30	50	50	50
a + b + c = d	9,913	9,925	10,585	9,832	9,163	9,540	9,402	9,205	9,032	8,887
扶助費	692	1,077	1,232	1,569	1,657	1,750	1,850	1,950	2,050	2,150
補助費等	3,974	4,043	4,004	3,287	3,200	2,940	2,911	2,873	2,835	2,815
うち公営企業(法適)に対するもの	407	407	511	583	628	384	384	384	384	384
普通建設事業費	11,067	12,526	10,903	6,965	4,786	4,986	4,177	3,680	3,570	5,686
うち補助事業費	3,705	5,070	4,306	1,706	2,038	2,775	2,750	2,650	2,250	3,302
うち単独事業費	7,362	7,456	6,597	5,259	2,748	2,211	1,427	1,030	1,320	2,384
災害復旧事業費	189	132	79	4	12	5	5	5	5	5
失業対策事業費										
公債費	4,761	5,137	5,339	5,183	5,594	5,317	5,463	5,526	5,035	4,768
うち元金償還分	3,784	4,262	4,614	4,379	4,819	4,581	4,754	4,811	4,397	4,157
積立金	1,556	1,711	3,228	1,358	767	0	0	0	0	0
貸付金	100									
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三ツへの貸付金										
繰出金	3,442	3,914	3,616	4,281	4,357	4,179	4,281	4,391	4,190	3,992
うち公営企業(法非適)に対するもの	2,330	2,936	2,430	3,005	3,055	2,874	2,976	3,086	2,885	2,687
その他	1	1	9	3	1	1	1	1	1	1
歳出合計	35,695	38,466	38,995	32,482	29,537	28,718	28,090	27,631	26,718	28,304

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	1,912	2,174	1,078	916	1,253	294	312	197	284	297
実質収支	1,246	1,394	715	692	1,136	244	212	147	234	247
標準財政規模	18,897	18,032	18,003	19,012	18,942	19,004	19,004	19,004	19,004	19,004
財政力指数	0.357	0.370	0.379	0.406	0.441	0.481	0.481	0.481	0.481	0.481
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	76.7	76.9	79.4	81.9	82.6	83.5	83.0	83.0	83.0	83.0
実質公債費比率 (%)	—	—	—	18.6	19.4	19.0	19.3	19.2	19.0	18.4
地方債現在高	41,451	44,301	45,649	46,665	44,708	43,820	41,858	39,332	37,129	36,683
積立金現在高	10,702	8,188	6,878	6,988	6,498	6,498	5,298	3,798	2,998	2,698
財政調整基金	2,031	2,021	2,360	2,732	3,338	3,338	2,838	1,838	1,238	938
減債基金	1,526	1,136	946	1,387	1,038	1,038	838	638	438	438
その他特定目的基金	7,145	5,031	3,572	2,869	2,122	2,122	1,622	1,322	1,322	1,322

IV 行政改革に関する施策

項目	具体的内容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>「人と自然が躍動する環境創造都市」を実現するため次の5つを新市建設の基本理念としました。(1)自立した地域社会に向けた行政力の強化 (2)少子・高齢化へ対応する地域自治の確立 (3)環境問題に配慮した循環型社会の確立 (4)地域生活における新しい自治のあり方の検討 (5)高度情報通信ネットワーク社会に対応した地域情報社会の確立 また、地域の資源や課題問題点を踏まえて、次の4つを将来都市像としました。(1)8つの個性が光るネットワーク都市 (2)自然と暮らしが調和する環境共生都市 (3)水と緑と太陽を活かした交流産業都市 (4)地域で育む生活文化都市 以上を基本に地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図ります。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>②人件費の削減 退職者の補充の抑制を図ることとし、職員数の削減を図る。</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>平成18年4月1日より国に準拠した給与構造の見直しを行い、人件費の抑制を行っている。併せて早期勤奨奨退職制度を導入し、職員数の削減を図っている。 なお、地域手当については、級地外である。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>技能労務職員等の給与等については総合的な点検を行い、見直しに向けた検討を行う。また、平成20年3月に住民へ公表する。</p>
◇ 退職特昇等退職手当のあり方	<p>退職特昇は廃止済み。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>福利厚生団体等への補助金は全て廃止し、健康診断時の負担金のみとしている。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	<p>⑤内部管理総費の見直し 平成23年度までに17年度物件費総額の10%以上を削減</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>④施設の管理運営等の見直し 指定管理者制度については、平成19年度までに130施設を導入した。平成20年度は9施設に導入予定である。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>⑦税の徴収対策 ・屋敷の臨戸徴収の実施を図る。又不動産差押に加え、預貯金、給与等の債権に対する差押えを強化し、滞納事案の解決を図る。さらに市税等徴収事務の効率化を図るため、市税、国保税、料金の徴収事務の共同化を図る。 ・廃止すべき施設や活用予定のない普通財産については、適正な処分を行い自主財源の確保を図る。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>現在、担当課において検討を進めている段階である。今後は検討結果を受け、改革を行う予定である。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>地方公共団体給与情報公表システムに則り公表を行っている。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>決算等の財務諸表については、適切な時期に市の広報誌及びホームページ上で開示している。</p>
○ 公会計の整備	<p>「新地方公会計制度研究会報告書」を踏まえ、平成21年度までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を整備する。</p>
○ 行政評価の導入	<p>北杜市行政改革アクションプランにより、H19年度、20年度を試行期間としH21年度施行として進めている。H19年度は評価すべきものを棚卸しを行いその一部を評価シートにより評価を、H20年度は職員全員を対象とした評価シートによる評価を行い、H21年度から本格導入を図っていく。</p>
7 その他	<p>①投資的経費の見直しにより平成23年度までに17年度普通建設事業費の15%以上を削減。 ③公営企業の経営改善により平成23年度までに17年度収益動定繰出金の20%以上を削減。 ⑥補助金等の整理合理化により平成23年度までに17年度経常的補助金等の10%以上を削減等それぞれ取組目標とする。</p>

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に揚げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の削減や人件費の総額の削減	早期要退職制度を導入し、職員数の削減及び人件費の抑制を図る。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	公共工事の見直しと、補助金等特定財源確保の徹底により市債発行額を抑制し、公債費負担の健全化を図る。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業の経営改善により、基準外繰出しの解消を図る。
4 行政管理経費の見直し	効率的な予算執行により、物件費などの経常経費の節減合理化を図る。 民間事業者等のノウハウの活用による経費の削減と施設利用者へのサービス向上を図るため、指定管理者制度の導入を進める。
5 補助金等の整理合理化	各種補助金等の見直しを行い、補助金等総額の抑制を図る。
6 その他	伸び悩みが続いている市税を確保するため、滞納整理を強化し、徴収率の向上を図る。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実 績					目 標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成19年度 (計画前年度) (計画第1年度)	平成20年度 (計画前2年度) (計画第2年度)	平成21年度 (計画前3年度) (計画第3年度)	平成22年度 (計画前4年度) (計画第4年度)		平成23年度 (計画前5年度) (計画第5年度)
職員数	職員数	647	641	642	640	611		588	580	569	562		
	増減数	-3	-6	1	-2	-29		-39	-8	-11	-7		
職員数のうち一般行政職員数	職員数のうち一般行政職員数	495	490	491	489	454		440	439	432	427		
	増減数	-3	-5	1	-2	-35		-44	-1	-3	-4		
職員数のうち教養職員数	職員数のうち教養職員数	113	113	113	113	120		114	112	111	111		
	増減数	0	0	0	0	7		7	-1	-1	0		
職員数のうち警察職員数	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0		0	0	0	0		
職員数のうち消防職員数	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0		0	0	0	0		
職員数のうち技能労働職員数	職員数のうち技能労働職員数	39	38	38	38	37		37	36	32	24		
	増減数	0	-1	0	0	-1		-2	-1	-4	-6		
実質公債費比率	実質公債費比率	-	-	-	18.6	19.4		19.0	19.3	19.2	19.0	18.4	
	増減	-	-	-	18.6	19.4		0.8	0.3	-0.1	-0.2	-1.0	
地方債現在高	地方債現在高	41,451	44,301	45,649	46,665	44,708		43,820	41,858	39,332	37,129	36,683	
	増減	2,058	2,850	1,348	1,016	-1,957		-888	-1,962	-2,526	-2,203	-446	
1	人件費(退職手当を除く。)	4,631	4,636	4,563	4,535	4,365		4,229	4,189	4,070	3,995	3,948	
	改善額	118	113	186	214	384		136	176	295	370	417	
2	普通建設事業費	11,067	12,526	10,903	6,965	4,786		4,986	4,177	3,680	3,570	5,686	
	改善額	765	-694	929	4,867	7,046		-200	609	1,106	1,216	-900	
3	公営企業収益助定繰入金	1,120	1,274	1,177	1,393	1,396		1,337	1,430	1,530	1,320	1,113	
	改善額	-34	-188	-91	-307	-310		59	-34	-134	76	283	
4	行政管理経費	344	345	396	351	179		122	122	122	122	122	
	改善額	-15	-16	-67	-22	150		30	57	57	57	285	
5	経常的補助金等	2,307	2,347	2,324	1,908	1,870		1,832	1,794	1,755	1,717	1,717	
	改善額	-7	-47	-24	392	430		38	76	115	153	535	
6	地方税	6,691	6,402	6,790	7,022	6,942		7,551	7,681	7,481	7,611	7,741	
	改善額	-12	-289	388	232	-80		609	130	-200	130	799	
計画前5年間の改善額合計							14,941						改善額合計
													(参考) 補償金免除額
													57

注 1 繰上償還のみならず、繰上償還確保についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画前5年間の当該見直し実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間の改善額」欄に計上すること。

5 「計画前5年間の改善額」欄及び「改善額」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入すること。可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該年度の実績年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年)の当該年度の実績年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせた記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画前5年間の金利動向に対応して算出された予定額(補償金免除見込額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。